

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第73期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社 電業社機械製作所
【英訳名】	DMW CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 渡邊 昌信
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北1丁目5番1号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っている。）
【電話番号】	該当事項なし
【事務連絡者氏名】	該当事項なし
【最寄りの連絡場所】	静岡県三島市三好町3番27号
【電話番号】	055(975)8221
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 岡田 治史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社電業社機械製作所大阪支店 （大阪市中央区本町4丁目2番5号） 株式会社電業社機械製作所名古屋支店 （名古屋市中区栄2丁目4番18号） 株式会社電業社機械製作所静岡支店 （静岡市葵区御幸町11番地10） 株式会社電業社機械製作所関東支店 （さいたま市大宮区北袋町1丁目82番地）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	17,683,417	17,675,696	18,476,664	17,222,086	18,894,106
経常利益 (千円)	637,285	21,578	314,225	1,066,783	1,106,529
当期純利益 (千円)	370,994	270,667	304,437	386,409	512,696
純資産額 (千円)	12,855,716	12,879,243	13,640,614	13,542,206	13,432,086
総資産額 (千円)	23,786,876	21,925,996	24,530,543	25,264,171	26,129,322
1株当たり純資産額 (円)	8,126.92	8,151.50	8,633.33	8,790.91	2,885.17
1株当たり当期純利益 (円)	207.77	151.90	170.28	248.92	111.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.05	58.74	55.61	53.60	51.47
自己資本利益率 (%)	2.97	2.10	2.30	2.84	3.80
株価収益率 (倍)	15.40	32.92	29.95	21.69	17.99
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,233,703	538,042	1,436,910	746,203	2,009,626
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,235	3,206,951	1,791,188	1,355,247	610,403
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,649	416,753	175,002	610,937	590,365
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,223,979	3,136,487	3,315,763	1,825,249	2,634,104
従業員数 (人)	535	546	525	513	521
(外、平均臨時雇用者数)	(75)	(73)	(81)	(86)	(96)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第72期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

4 平成19年11月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割をおこなっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	17,436,911	17,343,175	18,154,875	16,742,538	18,516,566
経常利益 (千円)	651,939	135,833	310,331	1,074,128	1,130,432
当期純利益 (千円)	389,749	396,835	242,413	425,761	531,441
資本金 (千円)	810,000	810,000	810,000	810,000	810,000
発行済株式総数 (株)	1,592,300	1,592,300	1,592,300	1,592,300	4,776,900
純資産額 (千円)	12,618,858	12,772,651	13,476,197	13,421,180	13,329,801
総資産額 (千円)	23,507,595	21,654,480	24,299,935	25,022,202	25,896,533
1株当たり純資産額 (円)	7,979.30	8,086.54	8,531.59	8,712.38	2,863.21
1株当たり配当額 (円)	65.00	100.00	85.00	100.00	75.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(25.00)	(32.50)	(42.50)	(42.50)	(55.00)
1株当たり当期純利益 (円)	222.20	234.60	133.52	274.28	115.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	53.68	58.98	55.46	53.64	51.47
自己資本利益率 (%)	3.18	3.13	1.85	3.17	3.99
株価収益率 (倍)	14.40	21.31	38.20	19.69	17.35
配当性向 (%)	29.25	42.63	63.66	36.46	33.26
従業員数 (人)	509	520	506	494	497
(外、平均臨時雇用者数)	(75)	(73)	(81)	(86)	(96)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第70期の1株当たり配当額100円は、創立50周年記念配当15円を含んでいる。

4 第72期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

5 平成19年11月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割をおこなっている。

## 2【沿革】

提出会社は、明治43年東京市小石川区関口水道町において水力発電用水車、一般動力用水車及び各種ポンプの製造を目的とする会社として、現在の株式会社電業社機械製作所の前身である「電業社」が水車製造部を新設し、製造を開始した。

その後、大正4年に「株式会社電業社水車製造所」に改称、大正8年には「株式会社電業社水車製造所」が出資し、東京府豊多摩郡代々幡町幡ヶ谷において水力発電用水車、一般動力用水車及び各種ポンプの製造販売を目的とする「株式会社電業社原動機製造所」を設立した。

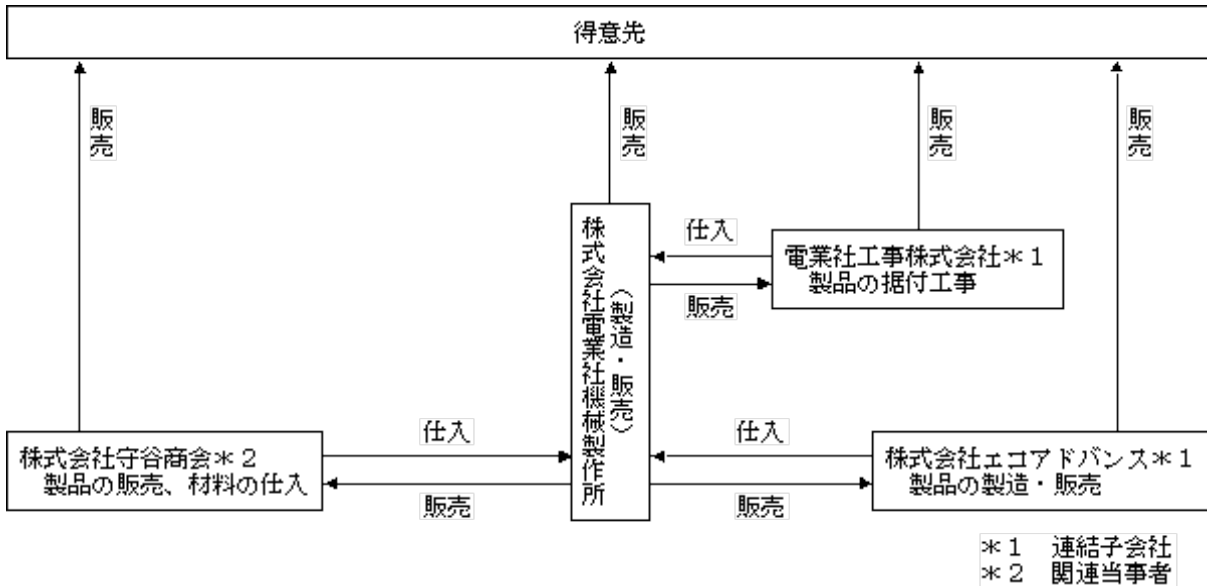
株式会社電業社機械製作所設立以後の企業集団にかかる経緯は次のとおりである。

年月	沿革
昭和30年3月	株式会社電業社原動機製造所が株式会社電業社機械製作所（資本金60百万円）を設立
30年6月	株式会社電業社原動機製造所を水車部門（東京工場関係）とポンプ、送風機、ディーゼル機関等の産業機械部門（三島工場関係）とに分割し、前者を株式会社東芝が、後者の業務一切を当社が承継
30年6月	株式会社電業社原動機製造所より、扶桑商工株式会社の株式を譲受
36年8月	ユニオンポンプの販売を目的として、米国ユニオンポンプ社との合弁会社、日本ユニオンポンプ株式会社を設立
36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
48年11月	三島工場に大型ポンプ試験設備を増設
54年7月	当社の製造する機械の据付工事施工を目的として、電業社工事株式会社（現連結子会社）を設立
60年4月	当社の製造する機械の販売を目的として、既存の扶桑商工株式会社を株式会社電業社商事と改称
62年4月	東京都大田区蒲田に本社を移転
平成元年8月	東京都大田区大森北に本社を移転
7年11月	三島事業所に新社屋（事務技術棟）を新設
13年6月	日本ユニオンポンプ株式会社清算結了
15年6月	排水、堆肥処理装置、しゅんせつ工事に関する装置など環境関連機器の製造及び販売を目的として、株式会社エコアドバンス（現連結子会社）を設立
	小型ポンプの製造、販売を目的として、株式会社電業社オリディア設立
17年9月	株式会社電業社商事の清算結了
18年3月	株式会社電業社オリディアの清算結了

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社電業社機械製作所（当社）及び子会社の電業社工事株式会社、株式会社エコアドバンスの3社によって構成されており、風水力機械、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の装置・システムの製造・販売、据付工事及びこれに附帯する業務を主な事業内容としている。

当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりである。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エコアドバンス	静岡県駿東郡長泉町	30,000	排水・堆肥 化処理装 置、しゅん せつ工事 に関する装置 など環境機 器の製造、 販売	100.0	当社製品の販売、仕入 資金援助あり。 当社より設備の貸与を 受けている。
(連結子会社) 電業社工事株式会社	静岡県三島市	20,000	風水力機器 等の設置工 事、電気工 事	99.9	当社製品の据付工事 役員の兼任 1人

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

平成20年3月31日現在

名称	従業員数(名)
株式会社電業社機械製作所	497
株式会社エコアドバンス	7
電業社工事株式会社	17
合計	521

(注) 上記の従業員のほかに契約社員66名、臨時社員30名がいる。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
497	42.5	19.1	6,192

(注) 1 上記の従業員のほかに契約社員66名、臨時社員30名がいる。

2 平均年間給与は、基準内賃金のほか時間外手当等の基準外賃金及び賞与を含む。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、三島事業所従業員をもって組織する単一組合であり、電業社機械製作所労働組合と称し、組合員は平成20年3月31日現在で259名である。平成14年4月1日付でJAM静岡に加盟している。なお、本社、支店、営業所並びに連結子会社には労働組合はない。

電業社機械製作所労働組合とは正常かつ円満な労使関係を維持している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済に関しては、米国・欧州の経済は成長が緩やかになっているが、アジアでは中国等で高い成長が続いている。国内経済に関しては、公共投資が全般的に低調に推移し、民間設備投資は伸びが鈍化しつつある。その一方輸出は堅調に増加しており、全体としては直近の減速はあるものの緩やかに拡大を続けてきた。

当社グループの属する風水力機械マーケットは、海外向け的大幅拡大と国内民需向けの拡大に加え、官需向けの回復もあり、大きく伸長した。

このような環境下で、当社グループは営業活動を積極的に展開し、官需向け・国内民需向け・海外向け共に受注を増やすことが出来た。この結果、当連結会計年度における受注総額は256億5百万円（前連結会計年度比27.0%増）となった。

なお、期末受注残高は216億77百万円（同44.8%増）となり、前連結会計年度に対し大幅に増えている。

各製品別の受注状況は次のとおりである。

#### （ポンプ）

海外向け受注が大幅に増加したことに加え、前連結会計年度に低調であった官需向け受注も回復したため、受注高は195億94百万円（同56.8%増）となった。

#### （送風機）

前連結会計年度に比べ官需向け受注は増加したが、海外向け受注が減少したため、受注高は42億30百万円（同20.7%減）となった。

#### （バルブ）

官需向け受注は前連結会計年度並みとなったが、国内民需向け受注が減少したため、受注高は3億85百万円（同15.5%減）となった。

#### （その他）

前連結会計年度に比べ国内民需向け受注はわずかに増加したが、官需向け受注が減少したため、受注高は13億95百万円（同25.6%減）となった。

売上高については、188億94百万円（同9.7%増）を計上した。利益面については、競争激化による受注価格低下や原材料の高騰があったが、更なるコスト削減努力等により営業利益11億17百万円（同21.6%増）となった。営業外費用は運用環境の悪化による損失や工場の耐震改修に伴う固定資産処分損等により、営業外収益とほぼ同額となり、経常利益は11億6百万円（同3.7%増）となった。特別損失は次年度改修に先立つ建屋解体決定による減損損失等である。その結果、当期純利益は5億12百万円（同32.7%増）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、26億34百万円となった。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は20億9百万円となった。これは、たな卸資産増12億14百万円等の資金減要因があったが、税金等調整前当期純利益9億59百万円、減価償却費4億46百万円、前受金増8億45百万円、仕入債務増5億54百万円、売上債権減5億15百万円等の資金増要因が大きく超過した結果である。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は6億10百万円となった。これは有価証券売却による5億12百万円等の資金増要因があるものの、投資有価証券取得による12億71百万円等の資金減要因があった結果である。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は5億90百万円となった。これは期末借入金増4億円の資金増加要因に対し、期首借入金返済9億円の資金減要因等が多かった結果である。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと次のとおりである。

製品名	生産高(千円)	前年同期比(%)
ポンプ	12,032,143	8.0
送風機	4,872,106	16.5
バルブ	428,220	1.6
その他	1,561,633	6.9
計	18,894,106	9.7

(注) 1 当連結会社はすべて受注生産であるため、生産実績は販売実績と同一である。

2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を製品別に示すと次のとおりである。

製品名	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ポンプ	19,594,320	56.8	17,039,634	79.8
送風機	4,230,013	20.7	3,978,999	13.9
バルブ	385,150	15.5	22,280	65.9
その他	1,395,889	25.6	636,871	20.7
計	25,605,376	27.0	21,677,784	44.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと次のとおりである。

製品名	販売実績(千円)	前年同期比(%)
ポンプ	12,032,143	8.0
送風機	4,872,106	16.5
バルブ	428,220	1.6
その他	1,561,633	6.9
計	18,894,106	9.7

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
榑守谷商会	2,964,409	17.2	3,036,224	16.1
国土交通省	1,503,544	8.7	2,080,403	11.0



### 3【対処すべき課題】

#### (1) 目指すべき課題

当グループは昨年12月に「“Globalization & Growth P5”（＝海外展開と成長による営業利益率5%経営）」を標榜する第3次中期経営計画を公表した。そこで掲げた目指すべき課題（ビジョン）は以下のとおりである。

風水力機械分野において、世界市場でのプレゼンスを確立する  
顧客・市場の成長とともに成長・拡大していく企業となる  
収益力の高い独自の技術・製品を持つ  
人材教育を重視し、高い品質の製品・サービスを提供する  
C S R 経営を推進する

#### (2) 達成するための経営戦略

目指すべき課題を達成するための経営戦略は以下のとおりである。

積極的な海外展開（特に石油関連分野）  
販売・生産の成長と効率化による利益拡大  
官需マーケットにおけるプレゼンス維持  
設備投資と人材確保による生産能力25%以上アップ  
人材教育プログラムの拡充と実施  
短期サイクルのコミットメント管理のさらなる強化

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

#### (1) 市場の動向と収益環境の変化に伴うリスク

当社グループの業績は公共事業の占める割合が高いため、公共投資の減少基調が続くと、企業間競争が激しくなり、収益環境を悪化させる可能性がある。

当社グループは製品の製造を主体としているため、鉄鋼等の原材料・燃料の価格高騰により、製造コストが増加し業績を悪化させる可能性がある。

また、為替レートの変動により他通貨に対し円高になると、輸出価格競争力が低下し、業績を悪化させる可能性がある。

#### (2) 海外事業に伴うリスク

当社グループは海外市場の受注増加を目指している。海外プロジェクトは技術的難易度が高いものや成約からジョブの完了まで長期間に及ぶものが多々ある。そのため、それらプロジェクトにはカントリーリスク、為替リスク及びマネージメントリスク等、国内とは異なるリスクが想定される。これらリスクの管理には万全を期すが、想定を上回る追加原価が発生する場合には業績に影響する可能性がある。

#### (3) 有価証券の保有に伴うリスク

当社グループは、将来の資金需要に対する待機資金の有効活用のために、資金を有価証券として保有している。今後の経済情勢・株式市場・為替レートの変動によって有価証券の時価が下落する可能性がある。

#### (4) 災害やインフラの障害に伴うリスク

当社グループの事業所は、静岡県三島市にあり東海地震に対する地震防災強化地域に指定されている。大規模な自然災害に見舞われた場合には、操業に支障が生じ業績に影響する可能性がある。

#### (5) 公正取引委員会からの行政処分にかかるリスク

当社は、平成20年4月16日に「東京都下水道局が発注した下水道ポンプ設備工事」の件で審判審決を受けた。今後、指名停止や営業停止の処分が想定される。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

## 6【研究開発活動】

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

当社は、技術研究所と設計部門が中心となって市場ニーズに応えるため、積極的に研究開発活動を行っている。その内容は、主力製品である風水力機械のポンプや送風機の高性能化を図るための研究および新商品開発である。開発品としては、海外市場向け高性能大型斜流ポンプ、低圧力損失型プロウ用逆止弁、トンネル換気用高風速ジェットファンおよび環境関連製品としてポンプ・プロウの軸受箱などから発生するオイルミスト飛散防止装置などがあげられる。さらに、当社製品の信頼性向上を図るため数値計算による流れ解析、強度解析等の基礎研究も進めている。

当連結会計年度の研究開発費の投入額は2億17百万円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に与える見積り及び仮定設定を行わなければならない。経営陣は貸倒債権、たな卸資産、投資有価証券、法人税等、退職金、財務活動、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対しては、継続して評価を行っている。経営陣は過去の実績等を斟酌し、より合理的と考えられる方法により見積り及び判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、契約書に基づき顧客に対して製品が出荷、据付が完了した時点または役務が提供された時点に計上している。

なお、長期請負工事（一定基準以上の物件）については工事進行基準により計上している。

#### 受注工事損失引当金

当社グループは、連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な受注工事物件について、損失見込額を受注工事損失引当金として計上している。受注工事物件の採算性が悪化した場合、追加引当が必要となる可能性があり、収益を減少させることになる。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客等の支払不能時に発生する損失の見込額について、貸倒引当金を計上している。顧客等の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産についてスケジュール不能及び回収可能性が低いと思われる場合は、評価性引当金を計上している。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては、実現可能性並びに将来の課税所得を慎重に判断し、一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上する。同様に、将来実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整額により当該判断を行った期間に利益を増加させることになる。

#### 退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務を計上しているが、退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されている。これらの前提条件には、割引率・将来の給与水準・退職率・死亡率・運用収益率等がある。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績に関する分析

1) 売上高

売上高については、主にポンプが8億89百万円増、送風機が6億89百万円増加したこと等により、前連結会計年度比9.7%増の188億94百万円となった。

2) 営業利益

営業利益については、競争激化による受注価格低下や原材料の高騰があったものの更なるコスト削減努力等により11億17百万円（前連結会計年度比21.6%増）となった。

3) 経常利益

経常利益については、営業外費用が運用環境の悪化による損失や工場の耐震改修に伴う固定資産処分損等により、営業外収益とほぼ同額となり、経常利益は11億6百万円（同3.7%増）となった。

4) 特別損失

特別損失については、次年度改修に先立つ建屋解体決定による減損損失等を計上した。

その結果、税金等調整前当期純利益は5億12百万円（同32.7%増）となった。

財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ8億65百万円増の261億29百万円となった。増加の内訳は流動資産7億74百万円増、固定資産90百万円増である。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金・有価証券・流動資産その他が10億65百万円減となったが、たな卸資産及び現金及び預金17億70百万円増等となった結果である。特にたな卸資産12億14百万円増はポンプの受注残高増加によるものである。

固定資産の90百万円増は、時価下落による投資有価証券1億87百万円減があったが、繰延税金資産2億3百万円増、増産対応等による有形固定資産65百万円増等によるものである。

(負債)

当連結会計年度の負債は前連結会計年度に比べ、流動負債12億51百万円増、固定負債2億76百万円減の総額126億97百万円になった。

流動負債の増加は、借入金5億円減はあるものの、前受金8億45百万円増、期末直近月の仕入債務増加による支払手形及び買掛金5億54百万円増等によるものである。固定負債の減少は、退職給付引当金1億74百万円減、繰延税金負債1億42百万円減等によるものである。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億10百万円減の134億32百万円となった。この減少は、利益剰余金3億39百万円増、自己株式処分益による資本剰余金82百万円増があったが、その他有価証券評価差額金6億46百万円減等によるものである。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因は以下のとおり。

当社グループは官公庁への売上高が比較的多いため官公庁の発注規模が減少すると売上高が減少し、それに伴い損益が悪化する。

原油・鉄鋼・非鉄金属等の原材料が高騰し、販売価格への転嫁やコスト削減努力が及ばない場合などには損益が悪化する。

(4) 経営戦略の現状と今後の方針について

中期経営計画策定時点に比較して、世界的景気の減速や円高・国内公共事業の低迷等により受注環境が厳しさを増し、また鉄鋼はじめ原材料価格の高騰が予想されるなど経営環境はより厳しくなっている。

そこで中期経営計画達成のために計画の経営戦略執行はもちろん、以下のような更なる施策等を考えている。

成長著しい産油国プラント向け製品の受注拡大  
積極的な設備改修を計画している石油化学・鉄鋼分野への重点営業  
海外資材調達による円高メリットの活用  
海外原子力発電プラント向け製品市場への参入  
国際的人材の獲得・育成推進  
増産効果の顕在化  
高収益製品の開発推進

(5) 資金状況について

キャッシュ・フローの状況は第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況を参照。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、省力化、合理化及び製品の信頼性向上のため投資を行っている。当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資額は、5億67百万円であり、主に、建物（工場他の耐震補強・遮音工事）2億21百万円、構築物（工場改修工事）92百万円である。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三島事業所 (三島市)	ポンプ、送風機、バルブ、その他の製造設備等	1,467,938	624,003	67,190 (88,017)	127,738	2,286,871	352

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。  
2 従業員数には契約社員(43人)、臨時社員(29人)は含まない。  
3 現在休止中の主要な設備はない。  
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
三島事業所 (三島市)	事務機器及び事務管理ソフト等	115	1～9年	31,874	67,921

(2) 国内子会社

製造に係る主要な設備はない。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、10億円である。その所要資金については自己資金と一部銀行借入を予定している。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手予定及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
電業社機械製作所 三島事業所 (三島市)	高圧ポンプ工場 及び 機械設備	470,218		自己資金	平成20年4月	平成21年1月
電業社機械製作所 三島事業所 (三島市)	製缶工場増築 及び機械設備	115,683		自己資金	平成20年4月	平成21年2月
電業社機械製作所 三島事業所 (三島市)	設計PDMソフト ウェア	72,550		自己資金	平成20年4月	平成20年11月

(注) 上記の設備計画は主として今後の大型製品受注増加に対応するための建物建設及び機械設備の移設であり、生産能力を計ることは困難である。

#### (2) 重要な改修

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手予定及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
電業社機械製作所 三島事業所 (三島市)	試運転試験設備 改修	33,000		自己資金	平成20年4月	平成20年9月

(注) 上記の設備計画は主として試運転試験設備の改修に伴うものであり、生産能力に影響はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,107,600
計	19,107,600

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,776,900	4,776,900	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,776,900	4,776,900		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年11月1日 (注)	3,184	4,776		810,000		28,739

(注) 株式分割(1:3)によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	8	62	16		2,046	2,146	
所有株式数(単元)		12,740	19	11,097	1,232		22,591	47,679	
所有株式数の割合 (%)		26.67	0.04	23.24	2.58		47.47	100.00	

(注) 1 自己株式121,355株は、「個人その他」に1,213単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれている。  
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社GM INVESTMENTS	東京都中央区八重洲1丁目4番22号	5,069	10.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,090	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,075	4.34
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,025	4.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,758	3.68
株式会社鶴見製作所	大阪府大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	1,304	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,297	2.71
株式会社明電舎	東京都品川区大崎2丁目1番17号	1,275	2.66
財団法人生産技術研究奨励会	東京都目黒区駒場4丁目6番1号	1,200	2.51
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見1丁目4番35号	1,176	2.46
計		19,269	40.33

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった株式会社守谷商会は、当事業年度末では主要株主ではなくなった。  
2 前事業年度末現在主要株主でなかった株主会社GM INVESTMENTSは、当事業年度末では主要株主となっている。  
3 上記のほか、自己株式が1,213百株ある。



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,300		権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,646,600	46,466	同上
単元未満株式	普通株式 9,000		同上
発行済株式総数	4,776,900		
総株主の議決権		46,466	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれている。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電業社機械製作所	東京都大田区大森北 1丁目5番1号	121,300		121,300	2.54
計		121,300		121,300	2.54

(8)【ストックオプション制度の内容】  
該当事項なし

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月25日)での決議状況 (取得期間 平成19年12月26日～平成19年12月31日)	95,000	214,225,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	95,000	214,225,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0	0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	513	2,640,930
当期間における取得自己株式	100	205,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(第三者割当により処分した取得自己株式)	130,400	299,789,600		
保有自己株式数	121,355		121,455	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、従来から安定的な経営成績の確保と経営基盤の維持増強に努めているが、今後も株主への安定的配当の継続を考慮しながら利益の還元を努めるとともに、当社グループの持つ経営資源を効果的に活用し、収益力の向上と経営基盤の安定・強化に邁進していく。

内部留保資金については、事業拡大に向けての設備投資資金、製品開発やコスト削減にむけた研究開発投資資金、新規顧客・新規分野への営業投資資金等今後の重要な原資として活用する。

当期の配当金については、期末配当を1株当たり20円とし、さきの1株当たり55円の間配当とあわせ年間で1株当たり75円を実施する。なお、平成19年11月1日付けで実施した株式分割前のベースに換算すると1株当たり115円となり、昨年度に比べて15円増配となる。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月15日 取締役会決議	84	55.0
平成20年6月27日 定時株主総会決議	93	20.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,500	5,480	6,000	5,680	7,800 2,555
最低(円)	2,100	2,815	4,310	3,560	4,900 1,550

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部による。

2 印は、株式分割(平成19年11月1日 1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示している。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	7,800 2,555	2,390	2,350	2,110	2,000	2,000
最低(円)	6,820 2,370	1,930	1,960	1,550	1,800	1,725

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部による。

2 印は、株式分割(平成19年11月1日 1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示している。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 最高執行 役員社長		渡邊昌信	昭和17年1月1日生	昭和39年3月 平成3年6月 平成8年10月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成19年4月 当社入社 当社取締役、営業本部民需部長 当社取締役、営業本部副本部長 兼民需部長・開発営業部長 当社常務取締役、営業本部副本 部長兼開発営業部長 当社常務取締役、営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役最高執行役員 社長 現在に至る	(注)3	170
取締役 専務 執行役員	管理本部長	岡田 洽史	昭和20年1月18日生	昭和42年3月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年3月 平成15年6月 平成17年3月 平成19年4月 平成20年4月 当社入社 当社取締役、生産管理部長 当社取締役、管理センター長 当社取締役、三島事業所長兼管 理センター統括 当社常務取締役、三島事業所長 当社常務取締役、生産本部長兼 管理本部統括 当社専務取締役、社長補佐兼生 産本部長兼管理本部統括 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員、管理 本部長兼内部統制推進室長 関 連会社統括 当社取締役専務執行役員、管理 本部長兼内部監査室長 関連会 社統括 現在に至る	(注)3	98
取締役 上席常務 執行役員	営業本部長	柳瀬 宜浩	昭和21年3月27日生	昭和43年3月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年3月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年3月 平成19年4月 当社入社 当社取締役、製造部長 当社取締役三島事業所副所長 兼製造部・資材部・工事部・ T S C 統括 当社取締役、三島事業所副所長 兼生産管理部・情報システム 室・品質保証部統括 当社取締役、営業本部副本部長 兼民需部長・環境システム部 長 当社常務取締役、営業本部副本 部長兼民需部統括 当社常務取締役、営業本部長 当社取締役上席常務執行役員、 営業本部長 現在に至る	(注)3	81
取締役 上席常務 執行役員	生産本部長	土屋 忠博	昭和24年1月3日生	昭和46年3月 平成9年3月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年4月 当社入社 当社品質保証部長 当社製造部長 当社取締役、第一設計部長兼第 二設計部統括 当社取締役、水力機械設計部・ 気体機械設計部・プラント建 設部統括就任 当社取締役、生産本部長 当社常務取締役、生産本部長 当社取締役上席常務執行役員、 生産本部長 現在に至る	(注)3	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務 執行役員	生産本部 副本部長	杉谷 恒也	昭和27年9月13日生	昭和53年3月 当社入社 平成13年6月 当社生産管理部長 平成15年3月 当社統括管理部長兼経営推進 室長 平成17年3月 当社管理本部副本部長兼統括 管理部長兼経営戦略室長 平成17年6月 当社取締役、管理本部副本部長 兼統括管理部長兼経営戦略室 長 平成18年3月 当社取締役、生産本部副本部長 兼資材部長兼生産管理部統括 平成19年4月 当社取締役常務執行役員、生産 本部副本部長 生産部・資材部 統括 平成20年4月 当社取締役常務執行役員、生産 本部副本部長 生産・資材統括  現在に至る	(注)3	32
監査役 (常勤)		山本 忠義	昭和15年1月10日生	昭和39年3月 当社入社 昭和63年3月 当社大阪支店長 平成7年6月 当社取締役、資材部長 平成8年5月 ㈱電業社商事代表取締役社長 兼当社取締役 平成9年6月 当社取締役退任 平成13年5月 同社代表取締役社長退任 当社顧問 平成13年6月 当社常勤監査役  現在に至る	(注)4	51
監査役 (常勤)		山崎 和弘	昭和21年6月8日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年6月 当社経理部長 平成9年6月 当社取締役経理部長 平成15年2月 当社常務取締役管理本部長兼 経理部・経営推進室・情報統 括室・関連会社統括 平成19年6月 当社取締役退任 当社顧問 平成20年6月 当社常勤監査役  現在に至る	(注)4	96
監査役		北村 康男	昭和14年11月20日生	昭和38年4月 株式会社三菱銀行(現株式会 社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和58年4月 同行業務本部部長代理 昭和58年4月 同行千葉支店支店長 平成3年1月 同行神田橋支店在籍、学校法人 駿河台学園出向経理本部長 平成4年4月 同学園理事就任 平成5年1月 同行退社、同学園転籍理事経理 本部長 平成9年4月 駿河台南学園理事長兼任 同年10月同南学園理事長退任、 理事 平成12年3月 駿河台学園、駿河台南学園理事 退任 駿河台学園顧問 同年5月同学園顧問辞任 平成13年6月 当社監査役  現在に至る	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		松村俊夫	昭和18年3月12日生	昭和47年10月 平成3年8月 同年同月 平成4年5月 平成16年5月 平成19年6月 平成19年7月	公認会計士登録 太田昭和監査法人(現 新日本 監査法人)代表社員 日本公認会計士協会銀行業部 会副部長及び業務充実委員 会副委員長 新日本監査法人理事 同監査法人監事 同監査法人退職 当社監査役就任 内外テック株式会社監査役就 任 現在に至る	(注)4	-
計							159

(注) 1 監査役 北村康男及び松村俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
清水 謙	昭和19年7月7日	昭和45年4月 弁護士登録、 第一東京弁護士会所属(現在) 昭和63年1月 清水謙法律事務所開設(現在)	- 百株

3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載している。

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、技術創生をコアコンセプトとして、事業活動を展開している。更なる発展のためにビジネス社会ルールを遵守し、社会との信頼関係をより深め、遵法精神と企業倫理に基づき公正な事業活動を行い、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に対応すべく経営監督機能を充実させ、当社グループが良き企業市民として社会・地域と共存し価値ある会社となることを基本的な考え方としている。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

・当社は監査役制度を採用している。

監査役会は、常勤監査役2名及び社外監査役2名の計4名体制となっている。

・監査役会

各監査役は、毎月の取締役会及び臨時に開催される取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役の職務の執行について監査を行い、状況を確認している。

・取締役会

毎月の取締役会及び臨時に開催される取締役会において、経営方針等の重要な事項に関する意思決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っている。

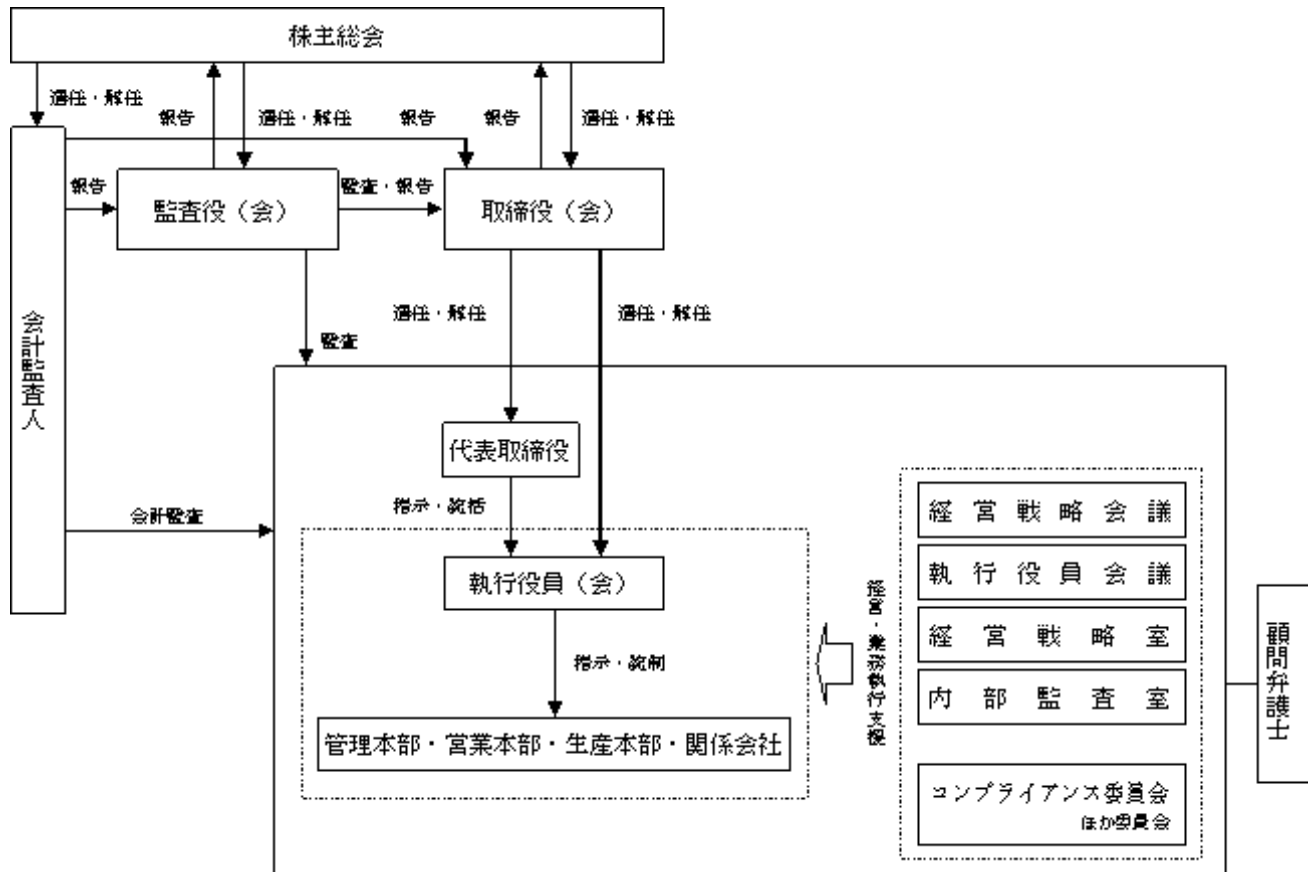
・経営戦略会議

全取締役及び執行役員が参加し、中期経営計画の進捗フォローや事業戦略を練り上げる場として、年4回開催している。

・執行役員会議

中期経営計画、経営戦略会議での決定事項等の具体的展開を計り、業務執行の迅速化と成果の確保のため、原則として毎月2回開催している。

図表



内部統制システムの整備の状況

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりである。

1. 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」
  - (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすため、「電業社行動指針」を定め、それを全役職員に周知徹底させる。  
 なお、「電業社行動指針」に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える全ての反社会的勢力とは一切関係をもたない。」と定め、反社会的勢力に対しては組織的に対応する。
  - (2) コンプライアンス担当取締役を置き、コンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス委員会は、定期的にコンプライアンス・マネジメント・プログラム（CMP）を策定し、それを実施する。
  - (3) 取締役及び使用人に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
2. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」
 

重要な意思決定及び報告等、取締役の職務の執行に係る情報を適切に記録し、「保存文書管理規程」に従い、確実に保存及び管理する。
3. 「損失の危険の管理に関する規定その他の体制」
  - (1) 当社における損失の危険を適切に管理するため、リスクの類型に応じ部門・委員会等が所掌に応じて対処する。
  - (2) 損失の危険が顕在化し、経営危機が発生した場合には、「危機管理規程」に従い迅速かつ適切に対処する。
  - (3) 損失の危険の管理に関する規程、もしくはその体制にかかる社内規程・運用等を定期的に見直し、整備する。
4. 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
  - (1) 執行役員制度導入により、業務の「執行機能」と「監督機能」を明確に分離し、経営の意思決定と取締役及び執行役員の業務執行状況の監督を取締役会が行う。
  - (2) 中期経営計画及び年次計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
  - (3) 中期経営計画の進捗は「経営戦略会議」にてフォローアップを行う。



5. 「当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
  - (1) 「電業社行動指針」をグループ全体に周知徹底し、適正な業務遂行を行う。
  - (2) グループ各社ごとの内部統制システムを整備させるとともに、当社の管理責任部門が必要な管理を行う。
6. 1 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、適宜、必要な人員を配置する。
6. 2 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」

監査役を補助すべき使用人を置いた場合は、当該使用人にかかる人事異動、懲戒等に関しては、事前に監査役会に通知し了解を得るものとする。
6. 3 「取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制」
  - (1) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与えるような事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査役に報告する。
  - (2) 各部門を統括する取締役は監査役会に、定期的または不定期的に担当する部門のリスク管理体制について報告する。
6. 4 「その他監査役の見査が実効的に行われることを確保するための体制」
  - (1) 取締役及び使用人の監査役見査に対する理解を深め、監査役見査の環境を整備するよう努める。
  - (2) 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
7. 「財務報告の信頼性を確保するための体制」

財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制に関する基本方針書」に基づき業務を運用する。

以上により整備しており、関連諸規定については必要に応じ見直しを行うこととしている。

#### 内部監査及び監査役見査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として「内部監査室」（5名）を設置している。内部監査室は、内部統制システムにおける管理体制の強化と、社内各部門のリスクへの取組状況を確認、評価するために内部監査を行っている。

また、監査役は、毎月の取締役会及び臨時に開催される取締役会に出席し、取締役から業務執行状況の報告を受けるとともに、定期的に関係部門の業務見査を実施し見査機能の強化を図っている。

#### 会計見査の状況

会計見査は、新日本見査法人との間で見査契約を締結し、定期的な見査のほか、会計上の問題については随時確認を行うなど、財務の適正化に努めている。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員 古谷 伸太郎、瀨尾 宏、清水 栄一
- ・見査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、会計士補等5名

#### 社外見査役との関係

経営全般に対して知識及び経験豊富な有識者から、客観的な幅広い助言を得ることを目的に、社外見査役2名を任用している。

なお、当社と社外見査役との間には利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス推進のため、コンプライアンスの基本ルールとして「電業社行動指針」を定めており、その内容は社会ルールの理解と遵守、ステークホルダーとのありかた、自由で公正な事業活動、情報の取扱い、環境への取り組み、企業市民としての役割及びその実施体制等により構成されている。本行動指針を当社グループの役員及び従業員への周知・徹底を図ることで、コンプライアンス体制の一層の強化に努めている。

具体的な取組状況については以下のとおりである。

・コンプライアンス委員会による「コンプライアンス・マネジメント・プログラム」の運用

コンプライアンスにかかわる各部門別の具体的な取組みを計画的に進めると共に進捗管理を徹底すべく、平成16年6月から、コンプライアンス委員会による「コンプライアンス・マネジメント・プログラム」の運用が開始され、コンプライアンスへの取組みに対する継続的なマネジメント体制の構築を図った。

また、特に営業分野での法令遵守を周知徹底するために、営業本部では「行動基準」を定め、コンプライアンス推進グループを設けて、マネジメント体制の強化を図っている。

・法律実務研修会の実施

全管理職を対象とした法律実務に関する研修会を顧問弁護士等を講師として、平成14年度より毎年実施しており、コンプライアンス体制の一層の強化に努めている。

(3) 役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の額
取締役	5名	149,391千円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	28,395千円 (9,450千円)
合計	9名	177,785千円

(注) 平成19年6月28日開催の第72回定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止したが、取締役及び

監査役の報酬等の額には、当事業年度期首より当該株主総会終結までの期間に対応する以下の役員退職慰労引当金相当額が含まれている。

- ・取締役 5名 3,843千円
- ・監査役 3名 675千円(うち社外監査役 1名 150千円)

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬は以下のとおりである。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 23,729千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めている。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(7) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めている。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,725,237		2,280,671
2 受取手形及び売掛金	1		11,430,071		10,914,308
3 有価証券			599,189		353,432
4 たな卸資産			3,193,134		4,408,129
5 繰延税金資産			381,081		451,210
6 その他	2		636,478		332,112
7 貸倒引当金			272		667
流動資産合計			17,964,920	71.1	18,739,198
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,443,795		4,347,793	
減価償却累計額		2,945,904	1,497,890	2,763,996	1,583,797
(2) 機械装置及び運搬具		4,126,692		3,955,123	
減価償却累計額		3,438,492	688,200	3,304,475	650,648
(3) 土地			175,119		175,119
(4) 建設仮勘定			24,209		39,461
(5) その他		1,637,381		1,704,752	
減価償却累計額		1,495,914	141,467	1,561,133	143,618
有形固定資産合計			2,526,887	10.0	2,592,644
2 無形固定資産			112,698	0.4	121,851
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			3,447,104		3,259,204
(2) 長期貸付金			32,800		27,668
(3) 繰延税金資産			2,282		206,197
(4) その他			1,228,928		1,234,008
(5) 貸倒引当金			51,449		51,449
投資その他の資産合計			4,659,665	18.5	4,675,628
固定資産合計			7,299,251	28.9	7,390,124
資産合計			25,264,171	100.0	26,129,322

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	1	支払手形及び買掛金	6,107,093		6,661,872
2		短期借入金	900,000		400,000
3		未払法人税等	355,316		509,052
4		受注工事損失引当金	207,432		244,507
5		製品保証引当金			107,936
6		役員賞与引当金	43,050		49,340
7		課徴金等引当金	84,064		84,064
8		前受金	1,000,900		1,846,063
9	2	その他	1,386,455		1,433,242
		流動負債合計	10,084,311	39.9	11,336,079
固定負債					
1		繰延税金負債	142,361		
2		退職給付引当金	1,281,592		1,106,781
3		役員退職慰労引当金	209,299		10,018
4		その他	4,400		244,356
		固定負債合計	1,637,653	6.5	1,361,156
		負債合計	11,721,965	46.4	12,697,236
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1		資本金	810,000	3.2	810,000
2		資本剰余金	28,739	0.1	111,319
3		利益剰余金	11,794,725	46.7	12,134,134
4		自己株式	202,503	0.8	202,159
		株主資本合計	12,430,961	49.2	12,853,294
評価・換算差額等					
1		その他有価証券評価差額金	1,110,092	4.4	463,850
2		繰延ヘッジ損益	1,092	0.0	114,878
		評価・換算差額等合計	1,111,185	4.4	578,728
		少数株主持分	58	0.0	62
		純資産合計	13,542,206	53.6	13,432,086
		負債純資産合計	25,264,171	100.0	26,129,322

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			17,222,086	100.0	18,894,106	100.0	
売上原価	1		13,026,533	75.6	14,555,483	77.0	
売上総利益			4,195,552	24.4	4,338,622	23.0	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		236,986			180,864		
2 荷造運送費		293,042			302,743		
3 貸倒引当金繰入額					395		
4 給与手当・賞与等		1,428,241			1,496,705		
5 退職給付費用		3,950			948		
6 役員賞与引当金繰入額		43,050			49,340		
7 役員退職慰労引当金繰入額		28,861			24,660		
8 旅費交通費・通信費		174,438			174,101		
9 租税公課		38,460			44,000		
10 減価償却費		38,087			39,179		
11 賃借料		189,721			180,279		
12 その他	1	801,697	3,276,537	19.0	728,051	3,221,268	17.1
営業利益			919,015	5.4	1,117,353	5.9	
営業外収益							
1 受取利息		49,384			48,514		
2 受取配当金		29,411			58,686		
3 金銭の信託運用益		44,425					
4 投資有価証券売却益		18,721					
5 受入賃貸料					49,495		
6 その他		32,159	174,102	1.0	39,498	196,194	1.1
営業外費用							
1 支払利息		4,823			1,719		
2 金銭の信託運用損					87,076		
3 材料評価損					24,050		
4 固定資産処分損		10,712			43,052		
5 寄付金		2,903					
6 支払保証料		3,982					
7 その他		3,913	26,333	0.2	51,119	207,018	1.1
経常利益			1,066,783	6.2	1,106,529	5.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産処分損	2	66,536			31,210		
2 減損損失	2	143,010			115,883		
3 訴訟等和解金		19,200					
4 課徴金等引当金繰入額		84,064	312,811	1.8	147,093		0.8
税金等調整前当期純利益			753,972	4.4	959,436		5.1
法人税、住民税及び事業税		362,418			514,090		
法人税等調整額		5,140	367,559	2.1	67,355	446,734	2.4
少数株主利益			4	0.0		5	0.0
当期純利益			386,409	2.3	512,696		2.7



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	810,000	28,739	11,576,863	45,929	12,369,673
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			66,972		66,972
剰余金の配当			65,477		65,477
役員賞与の支給(注)			36,097		36,097
当期純利益			386,409		386,409
自己株式の取得				156,573	156,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	217,862	156,573	61,288
平成19年3月31日 残高(千円)	810,000	28,739	11,794,725	202,503	12,430,961

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,270,940	-	1,270,940	91	13,640,705
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					66,972
剰余金の配当					65,477
役員賞与の支給(注)					36,097
当期純利益					386,409
自己株式の取得					156,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	160,848	1,092	159,755	32	159,787
連結会計年度中の変動額合計(千円)	160,848	1,092	159,755	32	98,499
平成19年3月31日 残高(千円)	1,110,092	1,092	1,111,185	58	13,542,206

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	810,000	28,739	11,794,725	202,503	12,430,961
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			173,287		173,287
当期純利益			512,696		512,696
自己株式の取得				216,865	216,865
自己株式の処分		82,579		217,209	299,789
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	82,579	339,408	343	422,332
平成20年3月31日 残高(千円)	810,000	111,319	12,134,134	202,159	12,853,294

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	1,110,092	1,092	1,111,185	58	13,542,206
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					173,287
当期純利益					512,696
自己株式の取得					216,865
自己株式の処分					299,789
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	646,242	113,785	532,456	4	532,452
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	646,242	113,785	532,456	4	110,120
平成20年3月31日 残高(千円)	463,850	114,878	578,728	62	13,432,086

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		753,972	959,436
2		370,390	446,267
3		148,258	174,811
4		28,861	199,281
5		1,616	395
6		103,582	37,074
7			107,936
8		43,050	6,290
9		84,064	
10		78,795	107,201
11		4,823	1,719
12		44,425	87,076
13		18,721	27,248
14			12,110
15		4,042	952
16		75,983	74,106
17		143,010	115,883
18			2
19		36,100	2,000
20		9,216	515,763
21		1,398,251	1,214,995
22		58,017	55,236
23		302,775	554,779
24		10,755	6,027
25		184,454	845,163
26		285,640	180,423
27		460	3,440
小計		608,757	2,270,588

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
28 利息及び配当金の受取額		71,184	101,435
29 利息の支払額		6,366	364
30 法人税等の支払額		202,262	362,033
営業活動によるキャッシュ・フロー		746,203	2,009,626
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		24,787,226	
2 有価証券の売却による収入		24,294,381	512,702
3 金銭の信託による支出		400,000	
4 金銭の信託の解約による収入			348,475
5 投資有価証券の取得による支出		1,215,936	1,271,395
6 投資有価証券の売却による収入		913,375	398,400
7 有形固定資産の取得による支出		54,693	526,924
8 有形固定資産の売却による収入		7,048	2,763
9 無形固定資産の取得による支出		41,645	70,249
10 賃貸不動産の取得による支出		70,551	4,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,355,247	610,403
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		2,100,000	400,000
2 短期借入金の返済による支出		1,200,000	900,000
3 自己株式の売却による収入			299,789
4 自己株式の取得による支出		156,573	216,865
5 配当金の支払額		132,449	173,287
6 少数株主への配当金の支払額		40	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		610,937	590,365
現金及び現金同等物の換算差額			2
現金及び現金同等物の増減額		1,490,513	808,855
現金及び現金同等物の期首残高		3,315,763	1,825,249
現金及び現金同等物の期末残高		1,825,249	2,634,104

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 電業社工事(株)、(株)エコアドバンス 非連結子会社 非連結子会社の対象会社はない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法の対象会社はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの..... 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 仕掛品.....個別法による原価法 原材料及び貯蔵品.....移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 電業社工事(株)、(株)エコアドバンス 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの..... 同左 時価のないもの.....同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 仕掛品.....同左 原材料及び貯蔵品.....同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物 (附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>無形固定資産.....定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(概ね5年)に基づく定額 法 賃貸不動産..... 定率法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～40年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上している。 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計 年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性 が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが 可能な工事について、損失見込額を計上してい る。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度 より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産に ついては、改正法人税法に規定する償却方法により減 価償却費を計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業 利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞ れ 6,907千円減少している。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度 より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 のうち償却可能限度額まで償却が完了しているもの については、翌連結会計年度より、残存簿価を5年間 で均等償却している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業 利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞ れ 38,701千円減少している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>賃貸不動産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度 より、平成19年4月1日以降取得した賃貸不動産につ いては、改正法人税法に規定する償却方法により減価 償却費を計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、経常 利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 366千 円減少している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43,050千円減少している。</p> <p>課徴金等引当金 独占禁止法違反に係る課徴金等の支払に備えるため、支払見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、5年の定額法により費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>製品保証引当金 完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、完成工事に係る将来の無償工事費用は、その発生に基づいて計上していたが、当連結会計年度より過去の実績を基礎として算出した費用見込額を、売上原価に計上する方法に変更した。 この変更は、当連結会計年度より海外を中心とした民需の受注や長期大型工事の増加により、アフターコストの重要性が高まり、費用収益の期間対応をより適切に行うためである。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ107,936千円減少している。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>課徴金等引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、執行役員退職金制度の新設に伴い、執行役員のうち従業員地位である者に対する退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 これによる影響額は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社の役員については、役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金の廃止 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成19年6月の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することを決議した。 これに伴い、当連結会計年度末における未払額168,984千円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 収益及び費用の計上基準 長期請負工事（工期2年以上かつ請負金額15億円以上）について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は501,499千円である。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....売掛金、買掛金 ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判断に代えている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 長期請負工事（工期2年以上かつ請負金額15億円以上）について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は946,598千円である。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,541,054千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで独立科目で掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度計上額17,219千円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。</li> <li>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受入賃貸料」(前連結会計年度計上額5,620千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。</li> <li>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「材料評価損」(前連結会計年度計上額2,180千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。</li> <li>前連結会計年度まで独立科目で掲記していた「寄付金」(当連結会計年度計上額2,005千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。</li> <li>前連結会計年度まで独立科目で掲記していた「支払保証料」(当連結会計年度計上額6,755千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。</li> </ol>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
<p>1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>36,552千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>166,189千円</td> </tr> </table> <p>2 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	受取手形	36,552千円	支払手形	166,189千円	<p>1</p> <p>2 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>
受取手形	36,552千円				
支払手形	166,189千円				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">188,064千円</p> <p>2 特別損失</p> <p>(1) 固定資産処分損の主なもの</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,716千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>38,463千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>厚生施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、当社は、社宅区域の再開発に伴い当該区域に現存する固定資産について解体処分することを決議したため、当該固定資産を回収可能額ゼロ円として減損損失を計上した。</p> <p>その内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>142,777千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,716千円	解体費用	38,463千円	場 所	用 途	種 類	その他	静岡県 三島市	厚生施設	建物及び 構築物等		建物及び構築物	142,777千円	機械装置及び運搬具	171千円	工具器具備品	61千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">217,239千円</p> <p>2 特別損失</p> <p>(1) 固定資産処分損の内容</p> <table> <tr> <td>解体費用</td> <td>31,210千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>製造施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東京都 大田区</td> <td>厚生施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、当社は、旧製造施設を解体して新たに工場施設を建設することを決議した。また、厚生施設については耐震性の問題から解体処分することとなり、現在遊休資産となったため、当該固定資産を回収可能額ゼロ円として減損損失を計上した。</p> <p>その内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>104,866千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,651千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>365千円</td> </tr> </table>	解体費用	31,210千円	場 所	用 途	種 類	その他	静岡県 三島市	製造施設	建物及び 構築物等		東京都 大田区	厚生施設	建物及び 構築物等		建物及び構築物	104,866千円	機械装置及び運搬具	10,651千円	工具器具備品	365千円
建物及び構築物	27,716千円																																						
解体費用	38,463千円																																						
場 所	用 途	種 類	その他																																				
静岡県 三島市	厚生施設	建物及び 構築物等																																					
建物及び構築物	142,777千円																																						
機械装置及び運搬具	171千円																																						
工具器具備品	61千円																																						
解体費用	31,210千円																																						
場 所	用 途	種 類	その他																																				
静岡県 三島市	製造施設	建物及び 構築物等																																					
東京都 大田区	厚生施設	建物及び 構築物等																																					
建物及び構築物	104,866千円																																						
機械装置及び運搬具	10,651千円																																						
工具器具備品	365千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日～至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,592	-	-	1,592
合計	1,592	-	-	1,592
自己株式				
普通株式	16	35	-	51
合計	16	35	-	51

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加35千株は、単元未満株式の買取による0.3千株、東京証券取引所の立会時間外取引による35千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,972	42.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	65,477	42.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,577	利益剰余金	57.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,592	3,184	-	4,776
合計	1,592	3,184	-	4,776
自己株式				
普通株式	51	199	130	121
合計	51	199	130	121

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加3,184千株は、株式分割による増加である。

2 普通株式の自己株式の株数の増加199千株は、単元未満株式の買取による1千株、東京証券取引所の立会時間外取引による95千株、株式分割による103千株である。

3 普通株式の自己株式の株数の減少130千株は、株式の売渡しによる減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,577	57.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	84,710	55.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,110	利益剰余金	20.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,725,237千円	現金及び預金勘定 2,280,671千円
有価証券 100,011千円	有価証券 353,432千円
現金及び現金同等物 1,825,249千円	現金及び現金同等物 2,634,104千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>112,173</td> <td>50,827</td> <td>61,345</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>143,832</td> <td>80,321</td> <td>63,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,005</td> <td>131,149</td> <td>124,855</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	112,173	50,827	61,345	ソフトウェア	143,832	80,321	63,510	合計	256,005	131,149	124,855	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>105,757</td> <td>49,979</td> <td>55,777</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>78,378</td> <td>44,551</td> <td>33,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,135</td> <td>94,531</td> <td>89,604</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	105,757	49,979	55,777	ソフトウェア	78,378	44,551	33,826	合計	184,135	94,531	89,604
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	112,173	50,827	61,345																														
ソフトウェア	143,832	80,321	63,510																														
合計	256,005	131,149	124,855																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	105,757	49,979	55,777																														
ソフトウェア	78,378	44,551	33,826																														
合計	184,135	94,531	89,604																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,493千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,855千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,362千円	1年超	75,493千円	合計	124,855千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,604千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,390千円	1年超	53,213千円	合計	89,604千円																				
1年内	49,362千円																																
1年超	75,493千円																																
合計	124,855千円																																
1年内	36,390千円																																
1年超	53,213千円																																
合計	89,604千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,629千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,629千円	減価償却費相当額	48,629千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,002千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,002千円	減価償却費相当額	49,002千円																								
支払リース料	48,629千円																																
減価償却費相当額	48,629千円																																
支払リース料	49,002千円																																
減価償却費相当額	49,002千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	855,057	2,687,841	1,832,784
	(2) 債券			
	国債	35,671	37,664	1,992
	社債			
	その他	44,299	47,391	3,090
(3) その他	540,731	589,279	48,548	
	小計	1,475,759	3,362,176	1,886,416
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	202,239	180,712	21,526
	(2) 債券			
	国債			
	社債			
	その他	100,000	80,610	19,390
(3) その他	300,518	297,296	3,222	
	小計	602,757	558,618	44,138
合計		2,078,516	3,920,794	1,842,277

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
25,085,146	41,927	23,205

5 時価評価されない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	100,011
非上場株式	25,487

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債		37,664		
社債				

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
その他		47,390		80,610
(2)その他		10,719	21,304	
合計		95,774	21,304	80,610

当連結会計年度(平成20年3月31日)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項なし
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	543,314	1,693,874	1,150,559
	(2) 債券			
	国債	7,662	8,576	914
	社債	43,539	47,331	3,791
	その他			
(3) その他				
	小計	594,517	1,749,783	1,155,265
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	553,931	418,750	135,180
	(2) 債券			
	国債	27,988	26,613	1,375
	社債	496,362	415,142	81,219
	その他	100,000	87,590	12,410
(3) その他	695,134	539,524	155,609	
	小計	1,873,416	1,487,621	385,794
合計		2,467,933	3,237,404	769,470

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
996,026	49,291	22,043

5 時価評価されない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	349,745
非上場株式	25,487

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債		35,190		
社債				
その他		219,271	243,202	87,590
(2) その他		8,115	14,164	
合計		262,577	257,366	87,590



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引のみであり、為替変動リスクを軽減する目的で利用している。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....売掛金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>2 取引に対する取組方針 外貨建売買取引に係る為替変動リスクを軽減する目的に限定し、投機取引やトレーディング目的の取引は行わない。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替市場の変動から生じる市場リスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引に関するデリバティブ取引については、「外貨建取引に関する為替管理基準」を設け、管理運用している。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別手当金を支払う場合がある。</p> <p>なお、総合設立の厚生年金基金（静岡県東部機械工業厚生年金基金等）に加入しているが、同基金については、複数事業主による総合設立型の制度であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に配分できないため、下記の退職給付債務に関する事項には含まれていない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,995,219千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,359,101</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">636,117</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">116,520</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">528,954</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（債務の減額）</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,281,592</td> </tr> </table> <p>上記のほか、総合設立の厚生年金基金（静岡県東部機械工業厚生年金基金等）については、加入人員割合で算出した当社グループの年金資産が当連結会計年度において、3,731,177千円ある。</p>	退職給付債務	3,995,219千円	年金資産	3,359,101	<hr/>		未積立退職給付債務	636,117	未認識数理計算上の差異	116,520	未認識過去勤務債務	528,954	（債務の減額）		<hr/>		退職給付引当金	1,281,592	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別手当金を支払う場合がある。</p> <p>また、執行役員退職引当金制度の新設に伴い、執行役員の内従業員地位である者に対する執行役員退職引当金を、退職給付債務・退職給付引当金及び退職給付費用(勤務費用)に含めている。</p> <p>なお、総合設立の厚生年金基金（静岡県東部機械工業厚生年金基金等）に加入しているが、同基金については、複数事業主による総合設立型の制度であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に配分できないため、下記の退職給付債務に関する事項には含まれていない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,194,017千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,047,025</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,146,992</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">348,286</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">308,074</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（債務の減額）</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,106,781</td> </tr> </table> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">静岡県東部 機械工業厚 生年金基金</td> <td style="text-align: center;">東日本冷凍 空調厚生年 金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">66,732,370千円</td> <td style="text-align: right;">33,562,633千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">57,416,256千円</td> <td style="text-align: right;">29,685,353千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>9,316,114千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,877,280千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">静岡県東部 機械工業厚 生年金基金</td> <td style="text-align: center;">東日本冷凍 空調厚生年 金基金</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">5.4%</td> <td style="text-align: center;">0.2%</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(加重平均値)</p> <p>この割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	退職給付債務	4,194,017千円	年金資産	3,047,025	<hr/>		未積立退職給付債務	1,146,992	未認識数理計算上の差異	348,286	未認識過去勤務債務	308,074	（債務の減額）		<hr/>		退職給付引当金	1,106,781		静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生年 金基金	年金資産の額	66,732,370千円	33,562,633千円	年金財政計算上の給付債務の額	57,416,256千円	29,685,353千円	差引額	<u>9,316,114千円</u>	<u>3,877,280千円</u>		静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生年 金基金		5.4%	0.2%
退職給付債務	3,995,219千円																																																						
年金資産	3,359,101																																																						
<hr/>																																																							
未積立退職給付債務	636,117																																																						
未認識数理計算上の差異	116,520																																																						
未認識過去勤務債務	528,954																																																						
（債務の減額）																																																							
<hr/>																																																							
退職給付引当金	1,281,592																																																						
退職給付債務	4,194,017千円																																																						
年金資産	3,047,025																																																						
<hr/>																																																							
未積立退職給付債務	1,146,992																																																						
未認識数理計算上の差異	348,286																																																						
未認識過去勤務債務	308,074																																																						
（債務の減額）																																																							
<hr/>																																																							
退職給付引当金	1,106,781																																																						
	静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生年 金基金																																																					
年金資産の額	66,732,370千円	33,562,633千円																																																					
年金財政計算上の給付債務の額	57,416,256千円	29,685,353千円																																																					
差引額	<u>9,316,114千円</u>	<u>3,877,280千円</u>																																																					
	静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生年 金基金																																																					
	5.4%	0.2%																																																					

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">353,316千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">77,218</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64,817</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,351</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">220,879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,486</td> </tr> </table> <p>勤務費用には総合設立型の厚生年金基金の事業主拠出金121,759千円を含めている。</p>	勤務費用	353,316千円	利息費用	77,218	期待運用収益	64,817	数理計算上の差異の費用処理額	12,351	過去勤務債務の費用処理額	220,879	退職給付費用	132,486	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">358,184千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">79,904</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">67,182</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,003</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">220,879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,023</td> </tr> </table> <p>勤務費用には総合設立型の厚生年金基金の事業主拠出金129,003千円を含めている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用している。</p>	勤務費用	358,184千円	利息費用	79,904	期待運用収益	67,182	数理計算上の差異の費用処理額	24,003	過去勤務債務の費用処理額	220,879	退職給付費用	126,023
勤務費用	353,316千円																								
利息費用	77,218																								
期待運用収益	64,817																								
数理計算上の差異の費用処理額	12,351																								
過去勤務債務の費用処理額	220,879																								
退職給付費用	132,486																								
勤務費用	358,184千円																								
利息費用	79,904																								
期待運用収益	67,182																								
数理計算上の差異の費用処理額	24,003																								
過去勤務債務の費用処理額	220,879																								
退職給付費用	126,023																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の期間配分 方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年 数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定年数による定率法により、翌連結会計年度か ら費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年 数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定年数による定額法により、費用処理すること としている。)</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年 数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定年数による定率法により、翌連結会計年度か ら費用処理することとしている。)		過去勤務債務の額の処理年 数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定年数による定額法により、費用処理すること としている。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の期間配分 方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年 数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定年数による定率法により、翌連結会計年度か ら費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年 数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定年数による定額法により、費用処理すること としている。)</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	割引率	2.0 %	期待運用収益率	2.0 %	数理計算上の差異の処理年 数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定年数による定率法により、翌連結会計年度か ら費用処理することとしている。)		過去勤務債務の額の処理年 数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定年数による定額法により、費用処理すること としている。)	
退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
数理計算上の差異の処理年 数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定年数による定率法により、翌連結会計年度か ら費用処理することとしている。)																													
過去勤務債務の額の処理年 数	5年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定年数による定額法により、費用処理すること としている。)																													
退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																												
割引率	2.0 %																												
期待運用収益率	2.0 %																												
数理計算上の差異の処理年 数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定年数による定率法により、翌連結会計年度か ら費用処理することとしている。)																													
過去勤務債務の額の処理年 数	5年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定年数による定額法により、費用処理すること としている。)																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)  
ストック・オプション制度を採用していないため、該当事項はない。

当連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)  
ストック・オプション制度を採用していないため、該当事項はない。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">33,368千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">177,634</td></tr> <tr><td>賞与引当金法定福利費</td><td style="text-align: right;">22,435</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">84,052</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,397</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">519,301</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,334</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162,263</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,101,784</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">91,746</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,038</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">36,088</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">732,185</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">763</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,036</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">241,002</td></tr> </table>	未払事業税等	33,368千円	賞与引当金	177,634	賞与引当金法定福利費	22,435	受注工事損失引当金	84,052	減価償却の償却超過額	19,397	退職給付引当金	519,301	役員退職慰労引当金	83,334	その他	162,263	繰延税金資産小計	1,101,784	評価性引当額	91,746	繰延税金資産合計	1,010,038	固定資産圧縮記帳積立金	36,088	その他有価証券評価差額金	732,185	その他	763	繰延税金負債合計	769,036	繰延税金資産の純額	241,002	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">43,968千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">205,893</td></tr> <tr><td>賞与引当金法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,382</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">99,074</td></tr> <tr><td>追加原価未払金</td><td style="text-align: right;">21,130</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">43,736</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,824</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">59,848</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">448,468</td></tr> <tr><td>長期未払金等</td><td style="text-align: right;">70,453</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">182,658</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,217,434</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">143,766</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073,668</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">31,643</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">305,819</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">78,259</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,260</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">657,408</td></tr> </table>	未払事業税等	43,968千円	賞与引当金	205,893	賞与引当金法定福利費	26,382	受注工事損失引当金	99,074	追加原価未払金	21,130	製品保証引当金	43,736	減価償却の償却超過額	15,824	減損損失等	59,848	退職給付引当金	448,468	長期未払金等	70,453	その他	182,658	繰延税金資産小計	1,217,434	評価性引当額	143,766	繰延税金資産合計	1,073,668	固定資産圧縮記帳積立金	31,643	その他有価証券評価差額金	305,819	繰延ヘッジ損益	78,259	その他	539	繰延税金負債合計	416,260	繰延税金資産の純額	657,408
未払事業税等	33,368千円																																																																								
賞与引当金	177,634																																																																								
賞与引当金法定福利費	22,435																																																																								
受注工事損失引当金	84,052																																																																								
減価償却の償却超過額	19,397																																																																								
退職給付引当金	519,301																																																																								
役員退職慰労引当金	83,334																																																																								
その他	162,263																																																																								
繰延税金資産小計	1,101,784																																																																								
評価性引当額	91,746																																																																								
繰延税金資産合計	1,010,038																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	36,088																																																																								
その他有価証券評価差額金	732,185																																																																								
その他	763																																																																								
繰延税金負債合計	769,036																																																																								
繰延税金資産の純額	241,002																																																																								
未払事業税等	43,968千円																																																																								
賞与引当金	205,893																																																																								
賞与引当金法定福利費	26,382																																																																								
受注工事損失引当金	99,074																																																																								
追加原価未払金	21,130																																																																								
製品保証引当金	43,736																																																																								
減価償却の償却超過額	15,824																																																																								
減損損失等	59,848																																																																								
退職給付引当金	448,468																																																																								
長期未払金等	70,453																																																																								
その他	182,658																																																																								
繰延税金資産小計	1,217,434																																																																								
評価性引当額	143,766																																																																								
繰延税金資産合計	1,073,668																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	31,643																																																																								
その他有価証券評価差額金	305,819																																																																								
繰延ヘッジ損益	78,259																																																																								
その他	539																																																																								
繰延税金負債合計	416,260																																																																								
繰延税金資産の純額	657,408																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.52%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.23</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.92</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.13</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.75</td></tr> </table>	法定実効税率	40.52%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.23	住民税均等割等	0.92	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.79	その他	2.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.75	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.52%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.49</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.70</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.74</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.56</td></tr> </table>	法定実効税率	40.52%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.49	住民税均等割等	0.70	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.89	その他	1.74	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.56																																												
法定実効税率	40.52%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.23																																																																								
住民税均等割等	0.92																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.79																																																																								
その他	2.13																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.75																																																																								
法定実効税率	40.52%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.49																																																																								
住民税均等割等	0.70																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.89																																																																								
その他	1.74																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.56																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	西アジア	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,637,923	393,600	220,960	149,726	2,402,210
連結売上高（千円）					17,222,086
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.5	2.3	1.3	0.8	13.9

(注) 1 国又は地域は、地理的の近接度により区分している。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

西アジア .....サウジアラビア、オマーン、トルコ、イラク、クエート他

ヨーロッパ.....イタリア

東南アジア.....タイ、インドネシア、フィリピン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	西アジア	東南アジア	南アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,712,974	924,950	864,056	328,838	4,830,820
連結売上高（千円）					18,894,106
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.4	4.9	4.6	1.7	25.6

(注) 1 国又は地域は、地理的の近接度により区分している。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

西アジア .....サウジアラビア、イラク、イラン他

東南アジア.....マレーシア、インドネシア、ベトナム他

南アジア .....インド、スリランカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主会社	株守谷商会	東京都中央区八重洲1-4-22	810,000	機械総合商社	(被所有)直接10.8 (所有)直接1.0	なし	当社製品の販売	営業取引	製品売上	2,831,836	受取手形 売掛金 前受金	143,391 1,234,540 21,097
							材料仕入	営業取引	材料仕入		1,396,776	支払手形 買掛金 前渡金

## 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品売上については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

材料仕入については、見積書を入手し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

## 2 上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主会社の子会社	株守谷商会	東京都中央区八重洲1-4-22	810,000	機械総合商社	(被所有)直接 (所有)直接	なし	当社製品の販売	営業取引	製品売上	2,908,911	受取手形 売掛金 前受金	174,677 1,781,343 173,500
							材料仕入	営業取引	材料仕入		1,717,254	支払手形 買掛金

## 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品売上については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

材料仕入については、見積書を入手し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

## 2 上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,790.91円	1株当たり純資産額	2,885.17円
1株当たり当期純利益	248.92円	1株当たり当期純利益	111.20円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付けで改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は8,790.20円である。</p>		<p>同左</p> <p>当社は、平成19年11月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っている。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりである。</p>	
		1株当たり純資産額	2,930.30円
		1株当たり当期純利益	82.97円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	386,409千円	連結損益計算書上の当期純利益	512,696千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	386,409千円	普通株式に係る当期純利益	512,696千円
普通株式の期中平均株式数	1,552,315株	普通株式の期中平均株式数	4,610,683株
1株当たり当期純資産額の算定上の基礎		1株当たり当期純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	13,542,206千円	純資産の部の合計額	13,432,086千円
純資産の部の合計額から控除する金額	58千円	純資産の部の合計額から控除する金額	62千円
(うち少数株主持分)	(58千円)	(うち少数株主持分)	(62千円)
普通株式に係る期末の純資産額	13,542,147千円	普通株式に係る期末の純資産額	13,432,023千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,540,472株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	4,655,545株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項なし

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	400,000	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
計	900,000	400,000		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率により記載している。

## (2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			1,544,526			2,166,003	
2 受取手形	1		696,465			716,391	
3 売掛金			10,650,385			10,037,829	
4 有価証券			599,189			353,432	
5 金銭の信託			444,213			8,460	
6 原材料			112,961			111,344	
7 仕掛品			3,064,802			4,282,010	
8 貯蔵品			7,622			7,187	
9 前渡金			103,429			55,408	
10 前払費用			3,144			1,417	
11 繰延税金資産			372,471			426,789	
12 その他	2		85,045			322,747	
流動資産合計			17,684,258	70.7		18,489,023	71.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		3,156,267			2,992,000		
減価償却累計額		2,000,595	1,155,671		1,815,072	1,176,927	
(2) 構築物		1,287,527			1,354,813		
減価償却累計額		945,309	342,218		948,912	405,900	
(3) 機械及び装置		4,065,629			3,837,275		
減価償却累計額		3,386,363	679,266		3,215,851	621,423	
(4) 車両及び運搬具		55,708			51,939		
減価償却累計額		51,152	4,555		48,160	3,779	
(5) 工具器具及び備品		1,631,493			1,697,807		
減価償却累計額		1,492,022	139,470		1,556,288	141,519	
(6) 土地			175,119			175,119	
(7) 建設仮勘定			24,209			39,461	
有形固定資産合計			2,520,512	10.1		2,564,132	9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		104,063		113,943	
(2) その他		8,402		7,676	
無形固定資産合計		112,466	0.4	121,619	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,447,104		3,259,204	
(2) 関係会社株式		50,035		50,035	
(3) 従業員長期貸付金		32,800		27,668	
(4) 長期前払費用		18,814		17,644	
(5) 長期定期預金		700,000		700,000	
(6) 賃貸不動産		118,437		115,014	
(7) 繰延税金資産		-		204,143	
(8) その他		389,224		399,496	
(9) 貸倒引当金		51,449		51,449	
投資その他の資産合計		4,704,965	18.8	4,721,757	18.2
固定資産合計		7,337,944	29.3	7,407,509	28.6
資産合計		25,022,202	100.0	25,896,533	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形	1	2,297,518		2,105,168	
2 買掛金		3,760,701		4,464,619	
3 短期借入金		900,000		400,000	
4 未払金		678,417		659,093	
5 未払費用		596,538		677,491	
6 未払法人税等		322,967		499,480	
7 前受金		1,000,900		1,846,063	
8 預り金		15,394		21,186	
9 前受収益		307		1,168	
10 受注工事損失引当金		207,432		244,507	
11 製品保証引当金		-		107,936	
12 役員賞与引当金		39,750		45,000	
13 課徴金等引当金		84,064		84,064	
14 その他	2	68,366		59,816	
流動負債合計		9,972,357	39.9	11,215,593	43.3
固定負債					
1 繰延税金負債		142,361		-	
2 退職給付引当金		1,281,592		1,106,781	
3 役員退職慰労引当金		200,310		-	
4 長期未払金		-		175,953	
5 その他		4,400		68,403	
固定負債合計		1,628,664	6.5	1,351,138	5.2
負債合計		11,601,022	46.4	12,566,731	48.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			810,000	3.2	810,000	3.1
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		28,739			28,739	
(2) その他資本剰余金		-			82,579	
資本剰余金合計			28,739	0.1	111,319	0.4
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		202,500			202,500	
(2) その他利益剰余金		11,471,258			11,829,412	
圧縮記帳積立金		52,969			46,443	
別途積立金		9,567,000			9,567,000	
繰越利益剰余金		1,851,289			2,215,968	
利益剰余金合計			11,673,758	46.7	12,031,912	46.5
4 自己株式			202,503	0.8	202,159	0.7
株主資本合計			12,309,994	49.2	12,751,072	49.3
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			1,110,092	4.4	463,850	1.8
2 繰延ヘッジ損益			1,092	0.0	114,878	0.4
評価・換算差額等合計			1,111,185	4.4	578,728	2.2
純資産合計			13,421,180	53.6	13,329,801	51.5
負債純資産合計			25,022,202	100.0	25,896,533	100.0

## 【損益計算書】

## A 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			16,742,538	100.0	18,516,566	100.0	
売上原価	1,3		12,750,507	76.1	14,294,424	77.2	
売上総利益			3,992,030	23.9	4,222,141	22.8	
販売費及び一般管理費	2,3		3,151,377	18.8	3,089,145	16.7	
営業利益			840,653	5.1	1,132,995	6.1	
営業外収益							
1 受取利息		19,180			21,969		
2 有価証券利息		30,476			26,588		
3 受取配当金	4	109,371			61,285		
4 金銭の信託運用益		44,425			-		
5 投資有価証券売却益		18,721			-		
6 受入賃貸料		-			55,160		
7 その他		37,428	259,604	1.6	39,425	204,429	1.1
営業外費用							
1 支払利息		4,823			1,693		
2 金銭の信託運用損		-			87,076		
3 材料評価損		-			24,050		
4 固定資産処分損		9,335			42,896		
5 寄付金		2,903			-		
6 支払保証料		3,982			-		
7 その他		5,085	26,128	0.2	51,275	206,992	1.1
経常利益			1,074,128	6.5	1,130,432	6.1	
特別損失							
1 固定資産処分損	5	66,536			31,210		
2 減損損失	5	143,010			115,883		
3 訴訟等和解金		19,200			-		
4 課徴金等引当金繰入額		84,064	312,811	1.9	-	147,093	0.8
税引前当期純利益			761,317	4.6	983,338	5.3	
法人税、住民税及び事業税		329,982			503,671		
法人税等調整額		5,573	335,556	2.0	51,773	451,897	2.4
当期純利益			425,761	2.6	531,441	2.9	

B 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,093,251	50.2	8,652,392	55.7
労務費		2,456,515	17.4	2,623,213	16.9
経費		4,582,470	32.4	4,161,525	26.8
（うち据付工事費）		(2,533,851)		(1,932,694)	
（うち減価償却費）		(332,352)		(393,169)	
（うち外注加工費）		(565,478)		(647,304)	
（うち外注木型費）		(248,888)		(211,166)	
受注工事損失引当金繰入 額等		6,956	0.0	86,617	0.6
当期総製造費用		14,139,194	100.0	15,523,749	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,677,014		3,064,802	
合計		15,816,208		18,588,551	
期末仕掛品たな卸高		3,064,802		4,282,010	
他勘定振替高		898		12,117	
当期製品製造原価		12,750,507		14,294,424	

他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
固定資産	898千円	12,117千円
計	898千円	12,117千円

(注) 原価計算の方法

当社は種類、形式及び容量を異にする製品の受注生産を行っているため、個別原価計算方法を採用している。すべての原価要素は原則として実際原価によっているが、直接賃金、製造間接費、製品管理費、調達管理費、社内工事費、社内設計部費の単価については予定原価を用い、実際原価との差額はこれを、原則として毎期末調整計算を行い売上原価とたな卸資産とに科目別に配賦している。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
				圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高(千円)	810,000	28,739	28,739	202,500	24,151	-	9,567,000	1,618,795	11,412,446	45,929	12,205,256	
事業年度中の 変動額												
圧縮記帳積立金の 積立(注1)					44,498			44,498	-		-	
圧縮記帳積立金の 取崩し(注1)					15,680			15,680	-		-	
圧縮特別勘定積立金の 積立(注3)						10,560		10,560	-		-	
圧縮特別勘定積立金の 取崩し						10,560		10,560	-		-	
剰余金の配当(注2)								132,449	132,449		132,449	
役員賞与の支給(注3)								32,000	32,000		32,000	
当期純利益								425,761	425,761		425,761	
自己株式の取得										156,573	156,573	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	28,818	-		232,494	261,312	156,573	104,738	
平成19年3月31日 残高(千円)	810,000	28,739	28,739	202,500	52,969	-	9,567,000	1,851,289	11,673,758	202,503	12,309,994	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	1,270,940	-	1,270,940	13,476,197
事業年度中の 変動額				
圧縮記帳積立金の 積立(注1)				-
圧縮記帳積立金の 取崩し(注1)				-
圧縮特別勘定積立金の 積立(注3)				-
圧縮特別勘定積立金の 取崩し				-
剰余金の配当(注2)				132,449
役員賞与の支給(注3)				32,000
当期純利益				425,761
自己株式の取得				156,573
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	160,848	1,092	159,755	159,755
事業年度中の変動額 合計(千円)	160,848	1,092	159,755	55,016
平成19年3月31日 残高(千円)	1,110,092	1,092	1,111,185	13,421,180

(注1) 前事業年度の利益処分による圧縮記帳積立金の取崩しとして7,691千円を含み、積立として43,419千円を含む。

(注2) 前事業年度の利益処分による配当66,972千円を含む。

(注3) 前事業年度の利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）



	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高(千円)	810,000	28,739	-	28,739	202,500	52,969	9,567,000	1,851,289	11,673,758	202,503	12,309,994
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								173,287	173,287		173,287
当期純利益								531,441	531,441		531,441
圧縮記帳積立金の取崩し						6,525		6,525	-		-
自己株式の取得										216,865	216,865
自己株式の処分			82,579	82,579						217,209	299,789
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	82,579	82,579	-	6,525	-	364,679	358,153	343	441,077
平成20年3月31日 残高(千円)	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	46,443	9,567,000	2,215,968	12,031,912	202,159	12,751,072

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	1,110,092	1,092	1,111,185	13,421,180
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				173,287
当期純利益				531,441
圧縮記帳積立金の取崩し				-
自己株式の取得				216,865
自己株式の処分				299,789
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	646,242	113,785	532,456	532,456
事業年度中の変動額合計(千円)	646,242	113,785	532,456	91,379
平成20年3月31日 残高(千円)	463,850	114,878	578,728	13,329,801

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づ</p> <p style="padding-left: 40px;">く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品...移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物(附 属設備を除く)については定額法。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年~60年 機械装置及び運搬具 2年~12年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式.....同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p> <p>2 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 仕掛品.....同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品...同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産...同左</p> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産につ いては、改正法人税法に規定する償却方法により減価償 却費を計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業 利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 6,621千円減少している。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のう ち償却可能限度額まで償却が完了しているものにつ いては、翌事業年度より、残存簿価を5年間で均等償 却している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業 利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 38,695千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 賃貸不動産...定率法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～40年</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度末支給見込額を計上している。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ39,750千円減少している。</p>	<p>(3) 賃貸不動産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した賃貸不動産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 366千円減少している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。 (会計処理の変更) 従来、完成工事に係る将来の無償工事費用は、その発生に基づいて計上していたが、当事業年度より過去の実績を基礎として算出した費用見込額を、売上原価に計上する方法に変更した。 この変更は、当事業年度より海外を中心とした民需の受注や長期大型工事の増加により、アフターコストの重要性が高まり、費用収益の期間対応をより適切に行うためである。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 107,936千円減少している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 課徴金等引当金 独占禁止法違反に係わる課徴金等の支払に備えるため、支払見込額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、5年の定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(5) 課徴金等引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 執行役員退職金制度の新設に伴い、執行役員の内従業員地位である者に対する退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。 これによる影響額は軽微である。</p> <p>(7)</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金の廃止 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成19年6月の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することを決議した。 これに伴い、当事業年度末における未払額168,984千円は、固定負債の「長期未払金」に含めて表示している。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>6 収益及び費用の計上基準 長期請負工事（工期2年以上かつ請負金額15億円以上）について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は、501,499千円である。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....売掛金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 長期請負工事（工期2年以上かつ請負金額15億円以上）について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は、946,598千円である。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,420,087千円である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書)	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前期まで独立科目で掲記していた「投資有価証券売却益」(当事業年度計上額17,219千円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。</li> <li>2 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受入賃貸料」(前事業年度計上額11,529千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することに変更した。</li> <li>3 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「材料評価損」(前事業年度計上額2,180千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することに変更した。</li> <li>4 前期まで独立科目で掲記していた「寄付金」(当事業年度計上額2,005千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。</li> <li>5 前期まで独立科目で掲記していた「支払保証料」(当事業年度計上額6,755千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。</li> </ol>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)				
<p>1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>36,552千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>166,189千円</td> </tr> </table> <p>2 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	受取手形	36,552千円	支払手形	166,189千円	<p>1</p> <p>2 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>
受取手形	36,552千円				
支払手形	166,189千円				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																				
<p>1 当社はすべて受注生産であるため、製品の在庫を必要としないので製品勘定はない。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>235,414千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>293,042</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与等</td> <td>1,361,252</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26,955</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費・通信費</td> <td>164,628</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>36,584</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>184,988</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>170,041</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 186,388千円</p> <p>4 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 79,960千円</p>	販売手数料	235,414千円	荷造運送費	293,042	給与手当・賞与等	1,361,252	退職給付費用	817	役員退職慰労引当金繰入額	26,955	旅費交通費・通信費	164,628	減価償却費	36,584	賃借料	184,988	研究開発費	170,041	<p>1 同左</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>183,042千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>302,743</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与等</td> <td>1,425,539</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,080</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22,881</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費・通信費</td> <td>164,423</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>35,585</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>175,022</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>178,021</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 215,496千円</p> <p>4 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 2,598千円</p>	販売手数料	183,042千円	荷造運送費	302,743	給与手当・賞与等	1,425,539	退職給付費用	6,080	役員退職慰労引当金繰入額	22,881	旅費交通費・通信費	164,423	減価償却費	35,585	賃借料	175,022	研究開発費	178,021
販売手数料	235,414千円																																				
荷造運送費	293,042																																				
給与手当・賞与等	1,361,252																																				
退職給付費用	817																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26,955																																				
旅費交通費・通信費	164,628																																				
減価償却費	36,584																																				
賃借料	184,988																																				
研究開発費	170,041																																				
販売手数料	183,042千円																																				
荷造運送費	302,743																																				
給与手当・賞与等	1,425,539																																				
退職給付費用	6,080																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22,881																																				
旅費交通費・通信費	164,423																																				
減価償却費	35,585																																				
賃借料	175,022																																				
研究開発費	178,021																																				

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																					
5 特別損失 (1) 固定資産処分損の主なもの 建物及び構築物 27,716千円 解体費用 38,463 (2) 減損損失 当会計期間において、以下の資産について減損損失を計上した。		5 特別損失 (1) 固定資産処分損の内容 解体費用 31,210千円 (2) 減損損失 当会計期間において、以下の資産について減損損失を計上した。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>厚生施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	その他	静岡県 三島市	厚生施設	建物及び 構築物等		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>製造施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東京都 大 田区</td> <td>厚生施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	その他	静岡県 三島市	製造施設	建物及び 構築物等		東京都 大 田区	厚生施設	建物及び 構築物等	
場所	用途	種類	その他																				
静岡県 三島市	厚生施設	建物及び 構築物等																					
場所	用途	種類	その他																				
静岡県 三島市	製造施設	建物及び 構築物等																					
東京都 大 田区	厚生施設	建物及び 構築物等																					
<p>当会計期間において、社宅区域再開発に伴い当該区域に現存する固定資産について解体処分することを決議したため、当該固定資産を回収可能額ゼロ円とし減損損失を計上した。 その内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>142,777千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	142,777千円	機械装置	171	工具器具備品	61	<p>当会計期間において、旧製造施設を解体して新たに工場施設を建設することを決議した。また、厚生施設については耐震性の問題から解体処分することとなり、現在遊休資産となったため、当該固定資産を回収可能額ゼロ円とし減損損失を計上した。 その内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>104,866千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,651</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>365</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	104,866千円	機械装置及び運搬具	10,651	工具器具備品	365								
建物及び構築物	142,777千円																						
機械装置	171																						
工具器具備品	61																						
建物及び構築物	104,866千円																						
機械装置及び運搬具	10,651																						
工具器具備品	365																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日～至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	16	35		51
合計	16	35		51

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる0.3千株、東京証券取引所の立会時間外取引による35千株である。

当事業年度(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	51	199	130	121
合計	51	199	130	121

(注) 1 普通株式の自己株式の株数の増加199千株は、単元未満株式の買取りによる1千株、東京証券取引所の立会時間外取引による95千株、株式分割による103千株である。

2 普通株式の自己株式の株数の減少130千株は、株式の売渡しによる減少である。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	
(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	
工具器具備品	108,695	48,654	60,041	工具器具備品	102,280	47,226	55,053
ソフトウェア	143,832	80,321	63,510	ソフトウェア	78,378	44,551	33,826
合計	252,527	128,976	123,551	合計	180,658	91,778	88,879
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			48,783千円	1年内			35,811千円
1年超			74,768	1年超			53,068
合計			123,551	合計			88,879
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			48,050千円	支払リース料			49,128千円
減価償却費相当額			48,050	減価償却費相当額			49,128
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はない。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">30,541千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172,541</td></tr> <tr><td>賞与引当金法定福利費</td><td style="text-align: right;">21,777</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">84,052</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,282</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">519,301</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81,166</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,089,351</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90,207</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999,144</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">36,088</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">732,185</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,036</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">230,110</td></tr> </table>	未払事業税等	30,541千円	賞与引当金	172,541	賞与引当金法定福利費	21,777	受注工事損失引当金	84,052	減価償却の償却超過額	19,282	退職給付引当金	519,301	役員退職慰労引当金	81,166	その他	160,691	繰延税金資産小計	1,089,351	評価性引当額	90,207	繰延税金資産合計	999,144	固定資産圧縮記帳積立金	36,088	その他有価証券評価差額金	732,185	その他	761	繰延税金負債合計	769,036		230,110	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">43,179千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">201,405</td></tr> <tr><td>賞与引当金法定福利費</td><td style="text-align: right;">25,776</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">99,074</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">43,736</td></tr> <tr><td>追加原価未払金</td><td style="text-align: right;">21,130</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,751</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">59,848</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">448,468</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">68,472</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161,973</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,188,812</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">141,620</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,047,192</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">31,642</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">305,818</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">78,259</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,259</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">630,932</td></tr> </table>	未払事業税等	43,179千円	賞与引当金	201,405	賞与引当金法定福利費	25,776	受注工事損失引当金	99,074	製品保証引当金	43,736	追加原価未払金	21,130	減価償却の償却超過額	15,751	減損損失等	59,848	退職給付引当金	448,468	長期未払金	68,472	その他	161,973	繰延税金資産小計	1,188,812	評価性引当額	141,620	繰延税金資産合計	1,047,192	固定資産圧縮記帳積立金	31,642	その他有価証券評価差額金	305,818	繰延ヘッジ利益	78,259	その他	539	繰延税金負債合計	416,259		630,932
未払事業税等	30,541千円																																																																								
賞与引当金	172,541																																																																								
賞与引当金法定福利費	21,777																																																																								
受注工事損失引当金	84,052																																																																								
減価償却の償却超過額	19,282																																																																								
退職給付引当金	519,301																																																																								
役員退職慰労引当金	81,166																																																																								
その他	160,691																																																																								
繰延税金資産小計	1,089,351																																																																								
評価性引当額	90,207																																																																								
繰延税金資産合計	999,144																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	36,088																																																																								
その他有価証券評価差額金	732,185																																																																								
その他	761																																																																								
繰延税金負債合計	769,036																																																																								
	230,110																																																																								
未払事業税等	43,179千円																																																																								
賞与引当金	201,405																																																																								
賞与引当金法定福利費	25,776																																																																								
受注工事損失引当金	99,074																																																																								
製品保証引当金	43,736																																																																								
追加原価未払金	21,130																																																																								
減価償却の償却超過額	15,751																																																																								
減損損失等	59,848																																																																								
退職給付引当金	448,468																																																																								
長期未払金	68,472																																																																								
その他	161,973																																																																								
繰延税金資産小計	1,188,812																																																																								
評価性引当額	141,620																																																																								
繰延税金資産合計	1,047,192																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	31,642																																																																								
その他有価証券評価差額金	305,818																																																																								
繰延ヘッジ利益	78,259																																																																								
その他	539																																																																								
繰延税金負債合計	416,259																																																																								
	630,932																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.52%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.96</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.79</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.03</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.16</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.08</td></tr> </table>	法定実効税率	40.52%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.96	住民税均等割等	0.79	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.03	その他	2.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.08	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.52%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.15</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.59</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.97</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.67</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.96</td></tr> </table>	法定実効税率	40.52%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.15	住民税均等割等	0.59	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.97	その他	1.67	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.96																																																
法定実効税率	40.52%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.96																																																																								
住民税均等割等	0.79																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.03																																																																								
その他	2.16																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.08																																																																								
法定実効税率	40.52%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.15																																																																								
住民税均等割等	0.59																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.97																																																																								
その他	1.67																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.96																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,712.38円	1株当たり純資産額	2,863.21円
1株当たり当期純利益	274.28円	1株当たり当期純利益	115.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していない。		同左	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		平成19年11月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っている。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りである。	
損益計算書上の当期純利益	425,761千円	1株当たり純資産額	2,904.13円
普通株主に帰属しない金額		1株当たり当期純利益	91.43円
普通株式に係る当期純利益	425,761千円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
普通株式の期中平均株式数	1,552,315株	損益計算書上の当期純利益	531,441千円
		普通株主に帰属しない金額	
		普通株式に係る当期純利益	531,441千円
		普通株式の期中平均株式数	4,610,683株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	906,000	779,160
(株)東芝	578,000	384,948
(株)鶴見製作所	320,000	210,240
中部電力(株)	49,854	124,136
水道機工(株)	467,000	95,268
国際石油開発帝石ホールディングス(株)	74	82,717
東海カーボン(株)	70,150	70,711
(株)明電舎	270,000	68,580
ジェイエフイーホールディングス(株)	11,100	49,062
ダイハツディーゼル(株)	55,000	47,850
トヨタ自動車(株)	4,700	23,359
カシオ計算機(株)	15,100	22,030
三井物産(株)	10,000	20,200
三井住友海上火災保険(株)	19,000	19,133
ファナック(株)	1,800	17,064
日揮(株)	10,000	15,220
(株)小松製作所	5,000	13,825
三菱商事(株)	3,600	10,836
三菱重工業(株)	25,000	10,650
(株)日本触媒	16,000	10,576
(株)筑波ゴルフコース	3	10,500
K D D I(株)	15	9,135
旭硝子(株)	8,000	8,792
その他(10銘柄)	185,443	34,119
計	3,030,839	2,138,112

【債券】

銘柄	投資口数又は額面金額	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
テルストラコーポレーションリミテッド	1,000,000口	88,161
早期償還条件付円建リバースフローター債	1,000,000口	87,590
ウォルトディズニーカンパニー	780,000口	83,778
ゼネラルエレクトリックキャピタルコーポレーション	420,000口	81,872
ドイツテレコムインターナショナルファイナンスBV	820,000口	81,325
ゴールドマンサックスグループインク	810,000口	80,004
LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン	300,000口	47,331
トレジャリーノート	255,000口	26,613
ブンデスオブリゲーション	55,000口	8,576
合計	5,440,000口	585,253

【その他】

銘柄	投資口数又は額面金額	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
野村キャッシュリザーブファンド	349,745,857口	349,745
マネーマーケットファンド	2,921,398口	3,686
小計	352,667,255口	353,432
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
マイストーリー・株25	9,000口	93,609
日経225連動型上場投資信託	7,000口	89,390
TOPIX連動型上場投資信託	67,000口	82,946
アイシェアーズ・DJ・セレクト・DVD・ETF	7,900口	45,346
フィデリティ・欧州中小型株・オープンBコース	1,950口	37,266
アイシェアーズ・DJ・ユーロストックス・50	5,350口	30,538
アイシェアーズ・DJ・ユーロ・DVD・ETF	5,600口	25,235
ダイヤモンドトラストシリーズIETF	1,580口	19,182
SPDRトラストシリーズIETF	1,380口	18,064
世界好配当株投信	1,100口	10,215
ハイ・イールドボンドオープンBコース	1,200口	8,115

銘柄	投資口数又は額面金額	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
野村キャッシュリザーブファンド	349,745,857口	349,745
マネーマーケットファンド	2,921,398口	3,686
小計	352,667,255口	353,432
小計	109,060口	459,911
ジャパンリアルエステイト投資法人	22口	25,520
日本ビルファンド投資法人	18口	22,680
野村世界不動産投信	1,750口	14,164
その他(2銘柄)	19口	13,562
小計	1,809口	75,926
合計	110,869口	535,837

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,156,267	222,601	386,868	2,992,000	1,815,072	83,052	1,176,927
			(100,405)				
構築物	1,287,527	94,912	27,626	1,354,813	948,912	26,028	405,900
			(4,461)				
機械及び装置	4,065,629	86,955	315,309	3,837,275	3,215,851	124,620	621,423
			(10,638)				
車両及び運搬具	55,708	1,505	5,274	51,939	48,160	1,795	3,779
			(12)				
工具器具及び備品	1,631,493	154,384	88,070	1,697,807	1,556,288	148,382	141,519
			(365)				
土地	175,119	-	-	175,119	-	-	175,119
建設仮勘定	24,209	542,951	527,699	39,461	-	-	39,461
有形固定資産計	10,395,955	1,103,310	1,350,849	10,148,417	7,584,285	383,879	2,564,132
無形固定資産							
ソフトウェア	323,708	60,612	5,827	378,492	264,549	50,732	113,943
その他	10,006	477	1,596	8,900	1,224	466	7,676
無形固定資産計	333,715	61,089	7,424	387,393	265,773	51,198	121,619
長期前払費用	24,601	3,076	14	27,663	10,019	4,232	17,644

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	事務館内部改修	53,803千円
建物	第8工場外壁改修	32,337千円
建物	第8工場耐震補強	26,463千円
建物	第9工場外壁改修	23,657千円
建物	事務館空調設備	22,089千円
構築物	増設工場送風機試運転ピット	38,996千円
機械装置	増設工場送風機試運転屋外電気設備	40,412千円
ソフトウェア	設計PDMシステム	40,100千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

建物	鋳物溶解工場	38,453千円
建物	鋳物工場	31,037千円
建物	蒲田独身寮	22,562千円
建物	事務館間仕切り、内装他	19,867千円
機械装置	フロートタイプ排砂ロボット	45,832千円

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,449	-	-	-	51,449
受注工事損失引当金	207,432	244,507	-	207,432	244,507
製品保証引当金	-	107,936	-	-	107,936
役員賞与引当金	39,750	45,000	39,750	-	45,000
課徴金等引当金	84,064	-	-	-	84,064
役員退職慰労引当金	200,310	22,881	54,207	168,984	-

(注) 1. 受注工事損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額である。  
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、長期未払金への振替額である。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,981
預金	
郵便振替貯金	30,402
当座預金	112,403
普通預金	2,006,216
定期預金	12,000
計	2,161,022
合計	2,166,003

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和機械(株)	234,853
(株)守谷商会	174,677
月島環境エンジニアリング(株)	110,775
(株)西島製作所	38,524
(株)荏原製作所	24,927
その他	132,634
合計	716,391

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	178,795
5月	60,415
6月	309,076
7月	119,098
8月	36,143
9月	12,862
合計	716,391

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)守谷商会	1,781,343
国土交通省	1,621,213
TECNICAS REUNIDAS	885,752
大阪府	664,258
電源開発(株)	332,797
その他	4,752,464
合計	10,037,829

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
10,650,385	19,284,745	19,897,300	10,037,829	66.5	196.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

原材料

品名		金額(千円)
部分品	電気機器類	14,216
	ポンプ部品	25,814
	風力機部品	17,683
	その他	53,629
合計		111,344

仕掛品

製品名	金額(千円)
ポンプ	3,165,089
送風機	941,377
バルブ	9,668
その他	165,875
合計	4,282,010

貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具	3,746
その他	3,441
合計	7,187

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)守谷商会	231,918
(株)メタルワン特殊鋼	133,283
(株)遠山鉄工所	96,348
東京精器工業(株)	83,548
イワキ・モリタニ電工(株)	82,782
その他	1,477,286
合計	2,105,168

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	454,089
5月	440,446
6月	403,590
7月	675,241
8月	131,800
合計	2,105,168

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)守谷商会	1,262,118
イワキ・モリタニ電工(株)	228,002
ヤンマーエネルギーシステム(株)	187,095
共和電機(株)	148,423
H i m e t	128,711
その他	2,510,267
合計	4,464,619

前受金

相手先	金額(千円)
首都高速道路	473,892
東京都下水道局	311,500
国土交通省	210,920
(株)守谷商会	173,500
日本下水道事業団	101,445
その他	574,806
合計	1,846,063

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,194,017
年金資産	3,047,025
未認識数理計算上の差異	348,286
未認識過去勤務債務	308,074
合計	1,106,781

(3)【その他】  
該当事項なし

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券 (100株未満の株式については、その株数を表示した株券)
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 不所持申出株券の発行及び株券の分割・汚損・毀損による再発行は1枚につき50円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録されている100株以上ご所有の株主に対し1,500円相当、300株以上ご所有の株主に対し3,000円相当の静岡茶を5月下旬頃に贈呈

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第72期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月3日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号(主要株主の異 動)の規定に基づく臨時報告書		平成19年12月3日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書	(第73期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月19日 関東財務局長に提出
(5) 大量保有報告書			平成20年1月7日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況 報告書		自 平成19年12月25日 至 平成19年12月31日	平成20年1月11日 関東財務局長に提出
(7) 変更報告書 (大量保有)			平成20年1月18日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 電業社機械製作所

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀨尾 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電業社機械製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電業社機械製作所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載のとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 電業社機械製作所

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀨尾 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電業社機械製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電業社機械製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、製品保証引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 電業社機械製作所

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電業社機械製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電業社機械製作所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針5.(3)に記載のとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 電業社機械製作所

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電業社機械製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電業社機械製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針5.(3)に記載のとおり、会社は、当事業年度より製品保証引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。